

第5回・常任理事会開催！

年末の活動目標を達成！ 大会（6月17日）までの取り組み確認！

県平和委員会「常任理事会」が1月19日（金）午後、平和会館で開催され、「年末の取り組みの交流」と6月に予定される「定期大会前までの取り組み」が確認されました。

参加者は13人。司会は海老沢事務局次長でした。

1. 年末のとりくみ

新聞意見広告は、個人賛同金の1割を地域に還元しました。そのため昨年（1402口）の1割増しを目標に取り組み、個人賛同1550口、団体賛同120口で目標を達成しました。

ワイン販売は536本（白464本、赤72本）を普及し、これも目標を達成しました。



2. 大会までのとりくみ

(1) 3000万署名 ⇒ 1人20筆以上 計2万筆を目標。

期限は5月末とし、役員会で取り組みの具体化をはかり、毎月末に事務局に報告します。

・網の目に学習会を開催します。事務局では講師を紹介します。

(2) 東海第二原発の廃炉 ⇒ 3月議会に「20年延長反対の意見書提出」を！

・「小泉純一郎講演会」（原自連 原発ゼロを宣言）の成功を。

とき 4月14日（土） 12時～開場 1時～ 開会

場所 県民文化センター 大ホール1500人 会費500円

(3) 核兵器禁止条約批准意見書の提出とヒバクシャ署名

・3月議会に「核兵器禁止条約批准の意見書提出」の請願・陳情を進めます。

・ヒバクシャ署名で、首長・議会議長・教育長に「肩書き署名」を要請します。

⇒首長未署名は「常総市」「笠間市」「取手市」「つくば市」

「ひたちなか市」「桜川市」「行方市」「鉾田市」「大子町」

「阿見町」「八千代町」の8市3町の11自治体です。

(4) 百里基地反対 ⇒ 「初午まつり（2/11日曜日 10時～）の成功を！

・出店を歓迎します。特に食べ物や飲み物がなど、暖かいものは大歓迎！

・平和公園の管理 ⇒ 社団法人の設立を進めます。

(5) 憲法フェスティバル ⇒ 賛同金（個人1口1000円 団体

1口3000円）の成功を！

・とき 2018年5月3日（木）午前10時～午後3時

・ところ 水戸・はなみずき公園

(6) 自治体へ「平和行政の拡充」を文書提出し、懇談会や要請行動を進める。

・首長あての要請書を、会で話し合って作成し提出します。

見本は事務局にあります。

・「核兵器廃絶ヒバクシャ署名」、「自衛隊適齢者名簿」、「非核平和都市宣言の周知」、「広島・長崎平和大使の派遣（小・中学生）」「平和や戦争記録の収取や展示」「平和パネル展の開催」「日本非核宣言自治体協議会への加盟」などの推進を要請します。

「日本非核宣言自治体協議会」に加入している自治体は、

①水戸市、②日立市、③つくば市、④鹿嶋市、⑤神栖市、⑥潮来市、⑦土浦市、⑧大子町、⑨大洗町 ⑩美浦村、⑪東海村の、7市2町2村だけです。

(7) 春の活動交流集会

とき 2018年 3月25日（日）午前10時～午後4時

ところ 青少年会館 研修室

内容 活動の交流と2018年度大会の骨子の討議

(8) 県平和委員会 2018年度 定期大会

とき 2018年6月17日（日）午前10時～

ところ 青少年会館 大ホール

※日本平和委員会の定期大会は、7月7日（土）～8日（日）の予定

(9) 沖縄支援

・名護市長選挙で、支援募金（目標30万円以上）、寄せ書き等を送付します。

・駅頭での沖縄へ支援・宣伝行動に取り組みます。

(10) 仲間づくりと組織の強化

・1月を準備期間とし、2月～4月の3ヶ月間を仲間作り強化月間とします。

・事務局は、期間内に1つ以上の新組織の結成実現をめざします。



百里基地正門前の早朝抗議行動に 40人が結集！

日米共同訓練止めろ！の聲が響き

本当に中止を実現！

百里基地で、1月22日(月)から1月26日(金)まで、「日米共同訓練」を行う情報を現地の百里反対同盟が入手。戦争法が強行採決されて以来2度目（前回は17年7月）です。平和委員会では「オール茨城」で抗議行動を起こそうと、百里基地反対連絡協議会の開催を呼びかけながら、平和委員会が事務局になっている「米軍機くるな茨城県実行委員会（県内27団体が参加）」が主体で取り組みました。

1月19日(金)、寒さ厳しいなか、百里基地正門前に40名余が結集し、広報担当者を前に、抗議文を読み上げ抗議の意思を伝えました。その後参加団体がそれぞれに抗議の言葉を述べました。自衛隊は訓練の細部についてはほとんど知らされていず、アメリカ軍の言いなりである状況がはっきりしました。

最後に農民連の入江さんが先導し、参加者全員で日米共同訓練反対の抗議コールを行いました。

訓練開始予定の22日（月）朝、反対同盟から「訓練が中止になった」という連絡が入り地元はもちろん、抗議に参加した皆さんも安堵しました。



歓迎！新入会員のみなさんです。
よろしくお願ひします。

.....

○ ** ** さん（水戸市）

○ ** ** さん（石岡市）

*ともに平和の声をおおきく広めていきましょう！

平和新聞

2018年2月5日（月）

2159号（毎月5,15,25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
（郵送料月額120円）電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版 平和新聞茨城版 No. 798

2018.2/5

発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

草の根の大運動で9条改憲を阻止しましょう

【代表理事 堀江 仙三】

新しい年2018年は、改憲を目指す勢力とかつてないせめぎあいとなる幕開けとなりました。

憲法9条に自衛隊を書き込むことを狙って今年の国会で改憲案を発議、国民投票に持ち込み2020年に施行しようとしています。今度の通常国会では、安倍総理は「実現する時をむかえている」と言っています。

すでに自公政権は、秘密保護法、安保法制=戦争法、共謀罪など憲法違反の悪法を強行してきました。これらの総仕上げとして9条改定を狙い、自衛隊を名実ともに「軍隊」にして「海外で戦争する軍事優先の国づくり」の完成をめざしています。

しかし、国民の多数は9条改定を望んでいないことは、各種の世論調査でも明らかです。これらの願いに依拠して、国会での改憲発議を許さないたたかいが緊急に求められています。

茨城県平和委員会も参加している「安倍改憲NO!3000万

署名オール茨城」に呼応して、全ての地域で共同の組織をたちあげ、署名運動の成功のため奮闘しましょう。

私たちは、「平和」という名称をつけた唯一の誇りある市民団体です。「あらゆる人々の平和の願いをもとに、戦争と侵略に反対し、日本と世界の平和の確立に寄与し、憲法改悪を許さず、県民の生活の中に憲法を活かし、平和で豊かな生活を築くためにあらゆる人々と手を携えて運動していくことを目的とします。」（茨城県平和委員会規約第二条）。9条改憲NO!のたたかいは絶対に負けるわけにはいきません。草の根から大きな運動をおこしましょう。



辺野古の海にも陸にも基地をつくらせない! 沖縄県・名護市長選は、稲嶺ススム市長の勝利を!

県平和委 キャンパ35万円・寄せ書き・白米を270kgを送る



沖縄名護市長選挙は、1月28日(日)に告示され、投開票が2月5日(日)に決まりました。稲嶺候補の後援会や支援団体は、自民党候補陣営の辺野古新基地建設について「争点隠しやデマ宣伝を許さない。」として、「一刻も早く有権者と対話し、相手を上回るような宣伝・対話・支持拡大」をと呼びかけています。茨城からも、選挙期間中に4名の方が名護市に入り、地域の人と一緒に、稲嶺ススムさんの当選を目指し取り組んでいます。

自民党候補の陣営では、「期日前で勝負を決める」と語り、支

援企業が従業員をマイクロバスに乗せて投票所に送迎するなど、徹底した締め付けと動員を進めています。

茨城県平和委員会は、地域平和の会に選挙資金カンパを呼び掛け、協力をいただいた35万円を1月29日に送りました。また「勝利を祈る寄せ書き1枚」も送付しました。事前に、農民連と連帯して、年明け早々、稲嶺選対に茨城の白米270kgを送付し、喜ばれました。



『守ろう!“憲法9条”』学習討論会 開催さる

「安倍9条改憲NO!笠間」主催で、谷萩弁護士を招いての学習討論会《44名が参加》

1月21日(日)午後、地域交流センターともべ(トモア)で水戸翔合同法律事務所所長の谷萩陽一弁護士を迎えての学習討論会が開催されました。

安倍政権の憲法9条改憲の狙いを、日本会議の動きなども踏まえて解明し、さらに「こんなにいい憲法を変えるなんてもったい

ない。自衛隊を書き込めば、普通の憲法になる。世界の中でも進んだ憲法を普通の憲法にするのは非常にもったいない。」と強調するとともに「今変えるのは非常に危ない。」と訴えました。また、国民投票法の不備にも触れ、「発議させないたたかい」が大事であると締めくくりました。

ストックホルム・アピールの歴史的意義と核兵器を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」の国連での採択、人類の共通の平和の実現のため署名のご協力を。



1950年3月ストックホルムで開催された世界平和擁護大会常任委員会(世界平和評議会の前身)は原子兵器の禁止を呼びかけるストックホルム・アピールを世界に発信しました。

アピールの内容は「私たちは人類に対する威嚇と大量殺りくの武器である原子兵器の絶対禁止を要求します」と訴えたのをはじめ、原子兵器の禁止を保障する国際管理の確立、最初に原子兵器を使用する政府を戦争犯罪人として取り扱うと呼びかけている。この核兵器禁止の訴えの署名運動は、社会体制の違いをこえて短期間に世界に広がり、署名数は、1950年11月までに5億人に達した。主な内訳は、アメリカ300万人、イギリス120万人、フランス1500万人、イタリア1700万人、ドイツ(東西)1900万人、旧ソ連1550万人、インド67万人、ビルマ350万人、中国2億2370万人、日本650万人などと記録されている。この署名に示された反核平和の世論は1950年に勃発した朝鮮戦争でのアメリカの核兵器の使用の手を縛った。このことをキッシンジャー教授(ニクソン・フォード政権の国務長官)の著書で認めています。

今年は、「核兵器禁止条約」の国連での採択を日本国政府も批准することを求める署名を始めています。人類史に残る平和への取り組みに多くのみなさんご協力を求めます。

(記・友部平和の会 会員)

第2部では、各地域から5名の方が、思いや経験、意気込みなどを話し、その後の意見交換のなかで、「安倍9条改憲NO!」の一点で、地域において活動を進めようという意思の確認を参加者各々が固めました。

